## 十和田市事務事業評価シート

【重発重業の概要】

<u></u>	伤争未の佩安』							
	整理番号	86	実施計画番号	9				
事務事業名		下水道の整備						
	個別事業名				事業開始年度	昭和47年度		
	担当課名		管理課		事務の種類(選択)	自治事務		
	根拠法令等	十和田市下水道条例 第 十和田市下水道整備基	· ·	関連事務事業				
十和田市の公共下水道は昭和47年度に都市計画決定を受けて整備に着手しました。 <b>背景や経緯等</b> 業集落排水事業等を実施しましたが、現在は公共下水道と浄化槽整備事業で、下さめている。								
事	事務事業の目的 快適な住環境の整備と、湖や河川など公共用水域の水質保全に向け、下水道施設の整備を進める。							
	実施状況 公共下水道は、上平地区及び東二十四番町地区を重点的に整備し、浄化槽整備事業では、40 基の浄化槽を設置した。							

【人件費の推移】

17 (1) X (1) [2]							
		23年度実績	24年度実績	25年度計画			
	従事者数(人)	13	13	13			
正職員	活動日数(日)	243	243	243			
	人件費(千円)	113,724	113,724	113,724			
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	2			
上侧貝以外(医扒↓)	活動日数(日)	222	222	222			
パートタイマー	人件費(千円)	1,732	1,732	1,732			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
学术具口叫(TIJ)	722,828	430,647	613,900	
うち一般財源				
うち国県支出金	299,585	181,717	259,100	
うち地方債	385,300	211,600	326,800	
うちその他	37,943	37,330	28,000	

【指標】

▲拍係』			_						
	活動指標名①		水洗化率						
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画			
活動指標	水洗化人口/人口		%	70.5	71.3	72.0			
/0 到161宗	活動指標名②								
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画			
	成果指標名①		水洗化率						
	計算式等	単位		23年度	24年度	25年度			
	水洗化人口/人口	%	目標値	72.0	72.0	72.0			
			実績値	70.5	71.3				
成果指標			達成度(%)	97.9%	99.0%				
从不]日1示	成果指標名②								
	計算式等	単位		23年度	24年度	25年度			
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

## 十和田市事務事業評価シート

整理No	86
計画No	9

## 【担当課による検証】

【担当課による検証】 ポイント			検証(選択)	評価 点数		合計	検証の理由	
妥当性	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 下水道施設の整備は、河川の水質 保全と市民に快適な環境を提供する。	
性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4	下水道法で、公共下水道の設置は市 町村が行なうものとなっている。	
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 0 /6 限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。	
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数は年間目標の40基を維持している。	
	5	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 0 /6 経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、コスト削減には十分取り組んでいる。	
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6		
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 /4 整備をした市民から受益者負担金を 頂いているが、集排事業に対して、浄 化槽整備事業の分担金が高くなってい	
十世	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1	•	る。	
				現在(	の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由

公共下水道は、計画に基づいて継続する。

浄化槽整備事業については、有効かつ必要な事業であり、今後も普及推進したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

浄化槽整備事業については、普及促進のため単独助成事業を実施し設置基数の増加を図る。